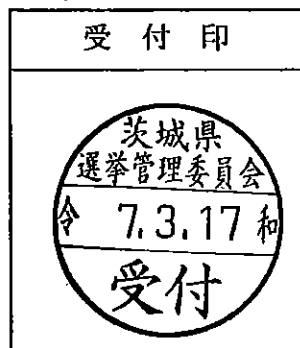


（その1）



収 支 報 告 書

令和 6 年分

台帳番号

142

（

開催分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称じやうみんしやとうさんわしるふ
自由民主党三和支部

2 主たる事務所の所在地

古河市仁連1082-2

3 代表者の氏名

森田悦男

4 会計責任者の氏名

中村正明

事務担当者の氏名

岡本光子

（電話）

(0280) 76-1221

政治団体の区分

- ☐ 政党
☒ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の2
 第1項の規定による政治団体
☐ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 有
☒ 無
 公職の類 (現・候)

資金管理団体の
届出をした
者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
 第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
 第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の類

(現・候)

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額			十億			百万			千			円
(前年からの繰越額)						2	0	9	8	3	6	9
(本年の収入額)						1	4	1	0	1	1	0
支 出 総 額						1	4	4	0	1	2	1
翌年への繰越額						2	0	6	8	3	5	8

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額			十億			百万			千			円
員 数						7	1	7	0	0	0	人

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額											備 考
(ア) 個人からの寄附			十億			百万			千		円	
【うち特定寄附】												
(イ) 法人その他の団体からの寄附												
(ウ) 政治団体からの寄附						5	0	0	0	0	0	自民党政策研究費等支部
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)						5	0	0	0	0	0	
【寄附のうち寄附のあつせんによるもの】												
イ 政党 匿名 寄 附											0	
合 計 (ア + イ)						5	0	0	0	0	0	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入													
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額							年 月 日	主たる事務所の所在地				備 考
国民党委員支部連合会		十億		百万		千	円	令和					
						3	0	6	7	8	水戸市笠原町24-4		
同上						1	5	6	10	16	同上		
						4	5				(合計額)		
この頁の小計						4	5						
合 計						4	5						

(注) 同一本部・支部からの交付金は「名寄せ」して年月日順に記載し、「計」を入れてください。

(その6)

(6) その他の収入											
摘 要		金 額								備 考	
				十億		百万		千		円	

(その7)

(7) - 3 寄附の内訳												寄附者の区分		政治団体からの寄附			
寄附者の名称	金 額										年 月 日		主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備 考		
			十億		百万		千		円	令和							
自民党衆議院議員選挙区 茨城県選挙区 支部						5	0	0	0	0	0	6	10	8	古河市本町2-12-27 金和ビル	永岡桂子	
この頁の小計						5	0	0	0	0	0						
その他の寄附											0						
合 計						5	0	0	0	0	0						

(注1) 同一者からの年間5万円を超える寄附は個別に記載してください。
(注2) 寄附をした者(団体等)ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。
(注3) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載してください。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目	金 額										備 考	
			十億		百万			千			本部又は本部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経常経費												
(1) 人件費										0		
(2) 光熱水費										0		
(3) 備品・消耗品費							9	7	0	3	8	
(4) 事務所費										0		
小 計							9	7	0	3	8	
2 政治活動費												
(1) 組織活動費						7	9	0	2	3	7	
(2) 選挙関係費						3	3	2	2	9	2	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費												
ア 機関紙誌の発行事業費												
イ 宣伝事業費												
ウ 政治資金パーティー開催事業費												
エ その他の事業費												
(4) 調査研究費						1	1	0	5	7	6	
(5) 寄附・交付金												
(6) その他の経費						1	0	9	9	7	8	
小 計						1	3	4	3	0	8	3
合 計						1	4	4	0	1	2	1

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項 目 別 区 分		組織活動費 (役員会費、総会費)				
支 出 の 目 的	金 額										年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考		
役員会費用			十億			百万	千	百	十	円	令和	白木屋	古河市緒川 2,558			
幹部役員会費用							59	40	0	0	6	6	19	関根	水戸市大工町1-5-7	
総会時茶菓代							60	00	00	0	6	7	4	かどや	古河市古河5	
役員会費用							16	83	50	0	6	7	31	並木会館	古河市東山田4,52-1	
役員会費用(幹部)							12	25	54	4	6	8	4	中田屋	古河市緒川630-1	
この頁の小計							65	20	84							
その他の支出							89	65	3							
合 計							74	17	37							

(3) 政治活動費の内訳

組織活動費 (定期大会等費)

金額	金額
----	----

年 月 日

支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)

支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）

備考

この頁の小計

その他の支出

合 計

(その15)

(3) 政治活動費の内訳											項 目 別 区 分			選挙関係費 (衆院選挙費)	
支 出 の 目 的	金 額										年 月 日	支出を受けた者の氏名(団 体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体 にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考	
			十億			百万			千		円	令和			
この頁の小計															0
その他の支出									3	3	2	2	9	2	
合 計									3	3	2	2	9	2	

(その15)

[illegible]

(その15)

[illegible]

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について☑して下さい。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

☒ 領収書等の写し

☐ 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

☐ 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 17 日

政治団体の名称 自由民主党三和支部

会計責任者の氏名 中村 正 明



※代表者については、解散届と同時に提出する解散年の収支報告書にのみ記載すること。

（代表者の氏名



（備考）

会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面（委任状）及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名又は記名押印による場合は、この限りでない。